

2024年6月14日

各 位

会 社 名 株式会社カラダノート  
代表者名 代表取締役 佐藤 竜也  
(コード番号：4014 東証グロース)  
問合せ先 執行役員コーポレート本部長 長岡 秀周  
(TEL. 03-4431-3770)

**(訂正・数値データ訂正)「2023年7月期第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の  
一部訂正について**

当社は、2022年12月9日に開示いたしました「2023年7月期第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部を訂正いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

記

1. 訂正の理由と内容

訂正の理由と内容につきましては、別途、本日(2024年6月14日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照下さい。

2. 訂正箇所

訂正箇所は\_\_\_\_を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみ全文を添付しております。

以 上

2023年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年12月9日

上場会社名 株式会社カラダノート 上場取引所 東  
 コード番号 4014 URL https://corp.karadanote.jp/  
 代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 佐藤 竜也  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役コーポレート本部長（氏名） 平岡 晃（TEL）03-4431-3770  
 四半期報告書提出予定日 2022年12月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年7月期第1四半期の業績（2022年8月1日～2022年10月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期第1四半期	463	106.4	△77	—	△76	—	△76	—
2022年7月期第1四半期	224	△20.4	△23	—	△22	—	△15	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年7月期第1四半期	△12.28	—
2022年7月期第1四半期	△2.46	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年7月期第1四半期	1,350	499	37.0
2022年7月期	1,375	573	41.7

（参考）自己資本 2023年7月期第1四半期 499百万円 2022年7月期 573百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年7月期	—	—	—	—	—
2023年7月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年7月期の業績予想（2022年8月1日～2023年7月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,663	27.3	△142	—	△145	—	△145	—	△23.02

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年7月期1Q	6,308,300株	2022年7月期	6,302,600株
② 期末自己株式数	2023年7月期1Q	100,200株	2022年7月期	100,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年7月期1Q	6,206,825株	2022年7月期1Q	6,268,800株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間において、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限が緩和されるなど回復の兆しをみせた一方、ロシアによるウクライナ侵攻、エネルギー価格の高騰に伴う世界的なインフレ加速や、急激な円安の進行により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢下、世界のデジタル化の進展が加速するとともに、新しい生活様式の浸透により、世界各地の企業が新たな環境に適応した持続可能なビジネスを構築する動きが加速しております。当社は「家族の健康を支え笑顔をふやす」というコーポレートビジョンのもと、家族のつながりを起点としたファミリーデータプラットフォーム事業を展開しております。

前事業年度より、中長期的な事業成長に向け、自社サービス提供によるストック型ビジネスの家族サポート事業(保険代理事業「かぞくの保険」、宅配水事業「カラダノートウォーター」)の事業拡大に注力し、従来のユーザー送客によるフロー型ビジネスからの転換を積極的に推進しております。

当社では、累計契約者数を重要な指標と位置づけ、ストック型ビジネスの中長期的な規模拡大を優先し、コールセンターの体制強化や自社データベース拡充のための広告宣伝費に先行投資が奏功し、家族サポート(ストック型ビジネス)の累計契約者数は順調に増加し、当第1四半期末で4,000人を超えるまでに伸長しております。また、フロー型ビジネスのライブイベントマーケティングでは、ヘアケア・衛生用品関連商材への送客は前事業年度から引き続き好調に推移しております。

その結果、当第1四半期累計期間においてストック型ビジネスの累計契約者数を着実に積み上げたこと、並びにフロー型ビジネスが好調に推移したことにより、当第1四半期累計期間の売上高は463,396千円(前年同期比106.4%増)となり順調に推移しております。営業損失は77,175千円(前年同期23,425千円の営業損失)、経常損失は76,086千円(前年同期22,235千円の経常損失)、四半期純損失は76,219千円(前年同期15,424千円の四半期純損失)となりました。

また、当社の事業セグメントはファミリーデータプラットフォーム事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は1,319,215千円(前事業年度末比37,464千円減少)となりました。これは主に、売掛金の増加70,607千円があった一方で、現金及び預金の減少103,202千円によるものであります。固定資産は30,988千円(前事業年度末比12,407千円増加)となりました。これは、ストック型ビジネスへの切替による体制強化に伴う投資その他の資産の増加によるものであります。

以上の結果、総資産は1,350,204千円(前事業年度末比25,056千円減少)となりました。

#### (負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は468,711千円(前事業年度末比74,178千円増加)となりました。これは主に、未払金の増加32,413千円、その他の増加39,685千円があったことによるものであります。固定負債は381,922千円(前事業年度末比25,000千円減少)となりました。これは長期借入金の返済によるものであります。

以上の結果、負債合計は850,633千円(前事業年度末比49,178千円増加)となりました。

#### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は499,571千円(前事業年度末比74,234千円減少)となりました。これは主に、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ992千円増加した一方で、四半期純損失の計上により利益剰余金が76,219千円減少したことによるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年7月期の業績予想につきましては、2022年9月14日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年7月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,038,324	935,122
売掛金	154,335	224,942
原材料及び貯蔵品	2,077	11,242
その他	161,942	147,907
流動資産合計	1,356,680	1,319,215
固定資産		
投資その他の資産	18,581	30,988
固定資産合計	18,581	30,988
資産合計	1,375,261	1,350,204
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	37,427	40,337
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払金	85,351	117,764
未払法人税等	1,877	1,046
その他	169,876	209,561
流動負債合計	394,532	468,711
固定負債		
長期借入金	400,000	375,000
資産除去債務	5,203	5,203
繰延税金負債	1,718	1,718
固定負債合計	406,922	381,922
負債合計	801,454	850,633
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	299,107	300,100
資本剰余金	289,107	290,100
利益剰余金	79,291	3,071
自己株式	△93,700	△93,700
株主資本合計	573,806	499,571
純資産合計	573,806	499,571
負債純資産合計	1,375,261	1,350,204

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)
売上高	224,528	463,396
売上原価	97,618	113,146
売上総利益	126,909	350,249
販売費及び一般管理費	150,335	427,424
営業損失(△)	△23,425	△77,175
営業外収益		
受取利息	4	3
還付消費税等	1,155	—
ポイント還元収入	—	1,742
その他	30	47
営業外収益合計	1,189	1,794
営業外費用		
支払利息	—	706
営業外費用合計	—	706
経常損失(△)	△22,235	△76,086
税引前四半期純損失(△)	△22,235	△76,086
法人税、住民税及び事業税	△1,131	133
法人税等調整額	△5,679	—
法人税等合計	△6,810	133
四半期純損失(△)	△15,424	△76,219

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。